



日本昆虫学会100年の歩み

前藤, 薫

(Citation)

昆虫. ニューシリーズ, 21(1):3-13

(Issue Date)

2018-03-25

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90006018>



日本昆虫学会 100 年の歩み

前 藤 薫[#]

神戸大学大学院農学研究科
〒657–8501 神戸市灘区六甲台町 1–1
[#] 前日本昆虫学会会長（2015–2016 年）

History of 100 years of the Entomological Society of Japan

Kaoru MAETO[#]

Graduate School of Agricultural Science, Kobe University,
1–1 Rokkodai, Nada-ku, Kobe, Hyogo 657–8501, Japan
[#] Ex-president of the Entomological Society of Japan (2015–2016)

Jpn. J. Ent. (N.S.), 21(1): 3–13, 2018

Abstract. The Entomological Society of Japan was established in 1917. Here, I review its history of 100 years: the first 40 years during which the founders sought for the freedom of entomology, the society was restored after World War II, and the society logo with a relic Japanese dragonfly *Epiophlebia superstes* was designed; the following 40 years during which a more active and democratic system of the society had been developed, the International Congress of Entomology (ICE) 1980 at Kyoto was successfully hosted, and the consolidation with the Japanese Society of Applied Entomology and Zoology ended in failure; and the recent 20 years when we have endeavored to make a progress in the diversification and internationalization of the journal Entomological Science, to reform the society especially for students and young members, and to enhance collaboration with related societies in Japan. Finally, I discuss some critical points for the progress of this society after becoming a general incorporated association in 2017.

Key words: Entomological Science, ICE, Japanese Journal of Entomology, Kontyu, Union of Japanese Societies for Insect Sciences (UJSIS).

昆虫学の自由を希求した創立期から戦後復興までの40年

日本の昆虫学界（昆虫について研究する人々の社会）が19世紀末までに成立していたことは、1897年に名和昆虫研究所の雑誌「昆虫世界」が創刊され、1900年代初頭にかけて松村松年と佐々木忠次郎が多数の昆虫学や害虫学の教科書あるいは図鑑・図説類を上梓していることから分かる。この頃から昆虫学の専門学会を求める機運が高まり、旧「日本昆蟲学会」（1905年）、旧「東京昆蟲学会」（1915年）、「大日本昆蟲学会」（1915年）が相次いで設立されたものの、どれも活動を継続することなく数年で消滅している（江崎 1957）。

日本昆虫学会（以下、本会）は、そうしたなか1917年（大正6年）3月10日に「東京昆蟲学会」として創立されて、2017年で100周年を迎えるに至った。創立時の会則には「第二条 本会ハ昆蟲学ノ進歩普及ヲ図ルヲ目的トス」とあり、この精神は本会の定款「第3条本会は、昆虫学の進歩と普及を図ることを通じて、社会に貢献することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う」にそのまま受け継がれている。当初は東京を中心に例会を開催していたが、1926年に会誌「昆蟲」を創刊し、1935年に会名を「日本昆蟲学会」と改称してからは日本各地で大会を開催することになる。ここに名実ともに日本の昆虫学を代表する団体が成立し、現在に至る歩みが始まる（図1、表1）。

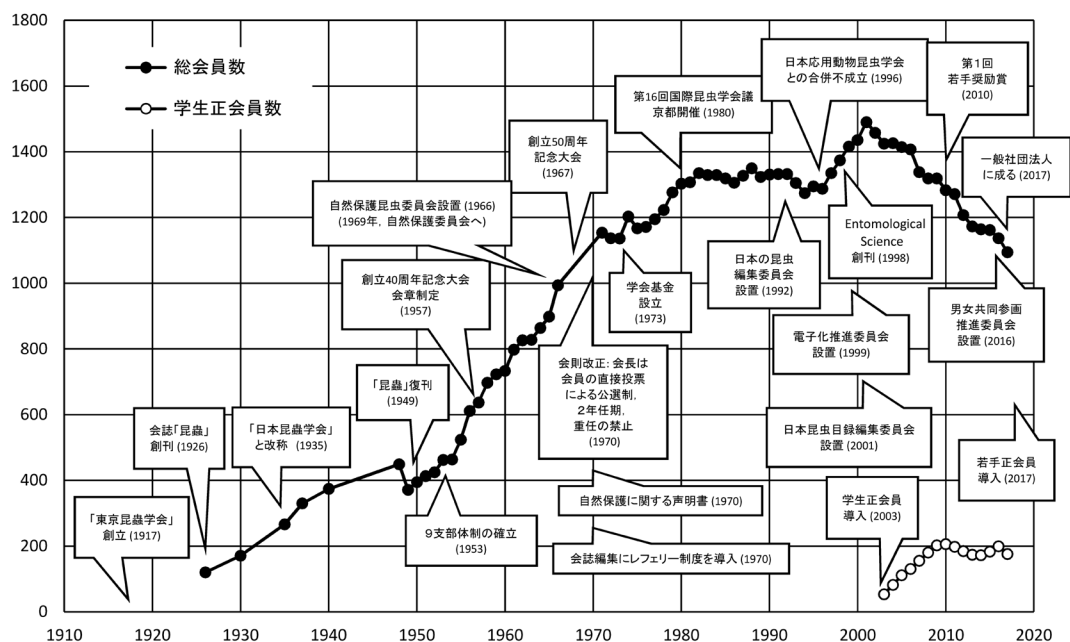


図1. 日本昆虫学会の歩みと会員数(縦軸)の推移。

総会員数からは国外購読会員数を除いている。1966年までの会員数は安松(1967)に、それ以降は会報・会記による。

「東京昆虫学会」は、農商務省林業試験場の矢野宗幹が同農事試験場の木下周太と小島銀吉、農科大学の伊藤盛次らに呼びかけて設立にこぎ着けたものであり、日本の初期の昆虫学が「実学としての昆虫学」に携わる者によって支えられていたことが分かる。本会の設立当初、彼らは財政を補うために日本植物病理学会と共同して病害虫に関する講習会を何度も開催している。ところが、その頃に日本農学会を組織する動きがあって本会に対しても参加の打診があったのだが、1929年に激論の末にそれを断っている。結果として同年、日本農学会における応用昆虫学・動物学を担う部門として応用動物学会が創立されて、これが後に日本応用昆虫学会(本会会員も参加して1938年に創立)と合併して日本応用動物昆虫学会を設立することになる。翌1930年には、やはり産業を基盤にした日本蚕糸学会が創立されている。1932年には財団法人日本学術振興会が設立されて、国家が科学技術を強力に主導する時代が始まろうとしていた。その前後、日本に应用昆虫学が成立してゆく背景と過程については瀬戸口(2009)が詳しい。

先達による1929年の決断が、今日に至る本会の性格を運命づけ、日本の昆虫学界の多様性と豊かな発展を可能にしたと云えば言い過ぎかもしれない。しかし、仮に本会が日本農学会の下に組織されることになっていれば、恐らくはきわめて実学的な性格の強い学会として成長していたように思う。その中にあって好奇心のままに昆虫の多様性や生態を研究することの困難さは想像に難くない。本会の創設者の一人である木下自身が、1922年に農事試験場の昆虫部長に就任すると部下の分類学の研究をやむなく禁止している(瀬戸口2009)。本会創立期の会員達は、その多くが応用昆虫学者であったからこそ、学問としての昆虫学が自由闊達かつ自律的に発展してゆくためには国策あるいは産業の要請から一定の距離を置くことが必要だと考えていたのではないだろうか。

本会が会名を日本昆虫学会と改めて間もなく勃発した日中戦争と太平洋戦争は、本会の歴史にも暗い影を落としている。1944年には遂に会誌の配布が困難になり、その復刊は1949年まで待たねばならなかった。しかし、そうした困難な時代にあっても昆虫研究者達はどん欲に努力を重ね、その後の昆虫学の発展の礎を築いている。1945年には日本鱗翅学会と近畿甲虫同好会(日本甲虫学会の前身のひとつ)が創立され、特定の昆虫群を対象としながらも幅広い層の会員に支えられて今日に至る。また、本会と日本応用

表1. 日本昆虫学会の歩みと昆虫学界の動向.

西暦	日本昆虫学会の歩み	西暦	日本の昆虫学界の動向
		1878	東京生物学会(後の日本動物学会)が創立される
		97	「昆虫世界」が創刊される(1946年に廃刊)
		98	松村松年「日本昆虫学」が出版される
		99	国立農事試験場に昆虫部が設置される
1917	「東京昆虫学会」を創立	1926	「Insecta Matsumurana」が創刊される
21	会長を設置	29	応用動物学会が創立されて日本農学会の設立に加わる
26	会誌「昆蟲(Kontyû)」を創刊	30	日本蚕糸学会が創立される
28	評議員会を設置	32	日本学術振興会が設立される
29	日本農学会への参加を拒絶	36	東亜蜘蛛学会(後の日本蜘蛛学会)が創立される
30	会長は評議員による互選	38	日本応用昆虫学会が創立される
35	「日本昆虫学会」と改称	43	日本衛生昆虫学会(後の日本衛生動物学会)が創立される
36	東京科学博物館で第1回大会を開催	45	日本鱗翅学会と近畿甲虫同好会が創立される
45	「昆蟲」17巻1号が空襲で灰燼に帰す	46, 47	本会と日本応用昆虫学会, 日本衛生昆虫学会による合同例会が開催される
47	第7回大会を開催(京都)	48	「新昆虫」が創刊される(1959年に廃刊)
49	「昆蟲」を復刊	49	四国昆虫学会(後の日本昆虫分類学会)が創立される
49-53	北海道, 東北, 関東, 信越, 東海, 近畿, 中国, 四国, 九州の各支部を結成	53	蛾類同志会(後の日本蛾類学会)が創立される
57	創立40周年記念大会(東京), 会章を制定	54	保育社の原色図鑑シリーズが始まる
64, 65	日米科学協力研究「太平洋地域の昆虫類の地理的分布と生態」の成果論文群を「昆蟲」に掲載	55	「Nature Study」が創刊される
66	自然保護昆虫委員会を設置(1969年に自然保護委員会として再設置)	57	応用動物学会と日本応用昆虫学会の合併により, 日本応用動物昆虫学会(以下, 応動昆)が設立される
67	創立50周年記念大会(東京)	60	「Esakia」が創刊される(2014年に休刊)
70	大幅な会則改訂: 会長は会員の直接投票による公選制に, 任期を2年とし, 重任を禁止	64	「インセクトリウム」が創刊される(2000年に休刊)
70	「自然保護に関する声明書」を発表	66	第11回太平洋学術会議(東京)が開催される
70	会誌「昆蟲」の編集にレフェリー制度を採用	66	アメリカシロヒトリ研究会が結成される
73	学会基金を設立	66	「昆虫と自然」が創刊される
79	応動昆と合同大会(福岡)を開催	71	日本線虫学会が創立される
80	ICIPE(国際昆虫生理生態学センター)協会に加入	71	「月刊むし」が創刊される
86	応動昆と共催大会(札幌)を開催	73	ダニ類研究会(後の日本ダニ学会)が創立される
88	応動昆より合併についての申し入れ	80	日本学術会議, 本会, 応動昆, 日本植物防疫協会の共催により第16回国際昆虫学会議(ICE)が京都で開催される
89	学会誌「昆蟲」の英名を「Kontyû」から「Japanese Journal of Entomology」に改称	85	日本ベストロジー研究会(後の同学会)が創立される
91-96	応動昆と合同大会を開催	88	日本環境動物昆虫学会が創立される
92	日本の昆虫編集委員会を設置	92	本会と応動昆により日本昆虫学関連学会連絡会議が設立される(両学会の合併不成立によって解散)
96	応動昆との合併が不成立に	95	自然史学会連合が設立される
98	「昆蟲」を分割し, 英文誌「Entomological Science」と和文誌「昆蟲(ニューシリーズ)」を創刊	96-98	平凡社から「日本動物大百科昆虫I-III」が出版される
99	第1回日本昆虫学会学会賞(論文賞)を授与	2000	日本動物分類学関連学会連合が設立される
99	電子化推進委員会を設置	2	上記連合と植物分類学関連学会連絡会の合併により日本分類学会連合が設立される
2003	学生正会員を導入	10	日本昆虫科学連合(以下, 連合)が設立される
3	英文誌出版をBlackwell社(後にWiley社と合併)に委託	10	旧日本甲虫学会と日本鞘翅学会の合併により, 日本甲虫学会が設立される
4	(財)日本学会事務センターの経営破綻を受けて, 業務委託先を(株)国際文献印刷社に変更	11	日本学術会議報告「昆虫科学の果たすべき役割とその推進の必要性」
5	「Entomological Science」のISIへの採録開始	14	日本学術会議提言「昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性」
5	電子化推進委員会が初回あきつ賞を授与	15	連合の編集による「昆虫科学読本」が出版される
10	第1回日本昆虫学会若手奨励賞を授与	16	日本学術会議提言「国立自然史博物館設立の必要性」
11	東日本大震災に被災した会員に対する会費免除	16	本会, 応動昆, 連合の3団体により, 2024年国際昆虫学会議の招致について協議が開始される
14	日米昆虫学会相互会員制度を試行	16	国際昆虫学会議(フロリダ)において連合の主催によるサテライトシンポジウムが開催される
16	応動昆と合同大会(堺)を開催	17	任意団体応動昆が解散し, 一般社団法人に成る
16	男女共同参画推進委員会を設置		
17	若手正会員を導入		
17	任意団体である日本昆虫学会を解散し, 一般社団法人日本昆虫学会を設立		
17	創立100周年記念公開シンポジウム開催(松山)		

昆虫学会、日本衛生昆虫学会は、この時期に2回の合同例会を開催して交流を深めている。そして本会は1953年までに全国に9つの地域支部を設け、以降の会員増に向けて組織を整えた。日本昆虫分類学会や日本蛾類学会の前身もこの頃に創立されている。また、1955年には大阪市立自然科学博物館後援会（後の大阪市立自然史博物館友の会）が設立されて会誌「Nature Study」を創刊し、これが地域の自然史博物館を拠点とする活動の口火となった。その前後のとくに関西における、主として在野の研究者や団体が担った研究・普及活動については、日本甲虫学会・大阪市立自然史博物館（2016）が詳しい。

本会の40周年（1957年）を記念して編集された特集号において、磐瀬・江崎（1957）は本会の年譜と関連団体の動向を取りまとめている。また、江崎（1957）は同号において、本会設立の背景や40年間の歴史を回顧するに留まらず、江戸時代におけるアマチュア研究家の学会とも言える「物産会」にまで言及しながら日本の昆虫学の揺籃期を紐解き、やがて外国人研究家と官学による西洋学問の導入をへて昭和初期の「昆虫学黄金時代」に至るまでの諸々を実に丹念に、また情熱的に記述している。40周年記念事業では日本列島にムカシトンボをあしらった現会章も制定され、新時代に向かう本会の決意が見て取れる。奇しくも同年には応用動物学会と日本応用昆虫学会が合併して日本応用動物昆虫学会（以下、応動昆）が設立されて（梅谷 2006）、今に至る日本の昆虫学界の姿が定まることになる。

より一層の民主化と国際昆虫学会議の成功をへて新学会を模索した40年

1960年代に入ると昆虫学界でも主として米国との国際共同研究が盛んになる（安松 1967）。そのひとつ日米科学協力研究「太平洋地域の昆虫類の地理的分布と生態」の成果論文が1964年から1965年にかけて会誌「昆蟲」に多数掲載されており、本会は会員の研究成果を世界に発信する場としても機能を高めている。1966年には戦後最初の大規模な国際学術集会である第11回太平洋学術会議が東京を主とした各地で開催され、本会会員が参画する多数のシンポジウムや集会が行われた。また、同年には白水隆を初代委員長とする自然保護昆虫委員会（後の自然保護委員会）を設置して、本会は昆虫を中心とした自然保護や生態系保全の諸問題について広く社会に問う活動を開始する。創立50周年を迎えた1967年頃には会員数が一千人に達し（図1）、本会は日本の昆虫学界を代表する学会に成長している。

安松（1967）は50周年特集号において、本会による取組みが期待される課題として「国際昆虫学会議の招致」、「昆虫普通名国際・国内検討委員会の設定」、「特別企画および特別出版物の刊行」の3つを挙げている。これらは何れも実現に向けて努力がなされることになるが、本会はその為にも克服しなければならない問題を抱えていた。それは本会の意思決定の仕組みをより一層民主的なものとし、市民社会に向けて広く開かれた学会へと改革することであった。

1970年に福岡で開催された第30回大会は、本会がより民主的な学会運営に向けて体制を整える節目となった（日本昆虫学会 1970）。以前から会長と評議員の選出方法について検討していた会則検討委員会は、会長を従来どおり評議員による間接選挙によって選出することを会員総会に提案したが否決され、総会では「会長は全会員による直接投票による公選制」とする修正対案が賛成多数によって成立した。また、会長、副会長、評議員の任期を原案の4年から2年に短縮し、会長と副会長は2期にわたる重任を認めないことが決められた。これらは現在に至るまで本会の基本規則として継承されており、それまでのように特定の会員が長年にわたり連続して責任と権限のある役職を務めることは無くなった（日本昆虫学会 2016）。その総会では、会誌の編集にレフェリー制度を採用することと渡辺千尚会長名で「自然保護に関する声明書」を發表することが承認されたほか、国際昆虫学会議の招致に向けての意思確認が為されている。1973年には学会基金が設立されて、財政的にも本会の活動基盤が整えられることになった。

その前後には、「インセクトリウム」（1964年～、2000年に休刊）、「昆虫と自然」（1966年～、1948年に創刊され1959年に廃刊になった「新昆虫」の後継誌）、「月刊むし」（1971年～）などの一般昆虫学雑誌が相次いで創刊され、それぞれ個性的な誌面づくりを開始している。本会会員の多くは読者、執筆者あるいは編集委員として、これらの雑誌に係わることになる。戦後の経済発展と人口増加によって、昆虫学界も強

い追い風の中にあった。

本会と応動昆は1975年に連絡会を設けて第16回国際昆虫学会議 (ICE) の招致について協議し、翌年の第15回国際会議において日本開催の意志を表明して承認されている。これを受けて1977年には石井象二郎を委員長とする準備会が発足し、日本学術会議が主催者となって1980年8月に京都国際会館を会場として国際会議を開催することが決まる。国際会議には国内から1,138名、海外59ヵ国から1,121名の出席者があり、18セクションの総発表論文数は1,291件に達し、アジア初の国際昆虫学会議は成功裏に終了した (日高 1980; 石井 1981)。同年にはケニアに本部をおく ICIPE (国際昆虫生理生態学センター) 協会に加入するなど、本会は継続的な国際交流にも取り組みを進めている。

本会と応動昆が中心となって国際会議を成功させたこともあり、1986年には札幌で大会を共催するなど、両学会の関係を前向きに見直す機運が高まっていった。そして1988年に、応動昆の梅谷献二会長から本会の平嶋義宏会長に対して両学会の合併について検討を依頼する申し入れがあった (梅谷 2006)。これを契機に両学会は、1991年から1996年まで6回の合同大会を開催しながら (日本昆虫学会 2016)、合併に係わる諸問題について慎重に議論を重ねた (例えば、中筋 1993)。1995年12月には両学会の会長名で声明「日本昆虫学会と日本応用動物昆虫学会の合併について」が発せられ、新学会「日本昆虫科学会」の枠組みとなる「合併後の新学会に関する基本構想」が示されて、翌1996年にかけて両学会の全正会員に合併の賛否を問う投票が行われた (森本 1996)。投票の結果、本会では合併賛成票が有効投票の2/3を超えたが、応動昆側では賛成票が有効投票の過半数ではあったものの2/3には届かず、残念ながら両学会の合併は不成立となった。

創立から80年におよぶ本会の歴史は、磐瀬 (1967) の「日本昆虫学会50年年譜(1917~1967)」と野村 (1998) の「日本昆虫学会80年のあゆみ」に整理されている。

改革と連携の20年

学会誌と学会の活性化

応動昆との合併は不成立に至ったものの、その間に積み重ねられた議論を活かして、本会は直ちに諸改革の具体化に取り組むことになる (日本昆虫学会将来問題検討委員会 1997, 三枝 1997)。なかでも焦眉の課題は学会誌の多様化と国際化であり、1998年には旧会誌「昆蟲 Japanese Journal of Entomology」を分割して、新たに英文誌「Entomological Science」と和文誌「昆蟲 (ニューシリーズ)」を創刊している。英文誌の創刊にあわせて、掲載論文を対象にした学会賞 (現日本昆虫学会論文賞) の授与も始まる。英文誌には国内外の非会員からの投稿を受け入れ、2000年からは編集諮問委員に複数の外国人を加えている。2003年からは英文誌の出版を海外の専門出版社に委ねることになるが、編集と査読には各分野の多くの会員が携わる。2016年からは分野別編集体制を導入して、より専門的な編集を進めている。また、英文誌は2005年からはISIデータベースに採録され、2013年以降のインパクトファクターは1.0を上回っている。

この間の英文誌の推移を見るために、第6巻 (2003年, 331ページ)、第9巻 (2006年, 443ページ)、第12巻 (2009年, 439ページ)、第16巻 (2013年, 439ページ)、第19巻 (2016年, 463ページ) の5巻を比較してみよう。総ページ数に制限があるなか、総説・短報を含めた論文の総数は漸増傾向にある。昆虫学の論文をさらに分野分けすることは困難だが、あえて英文誌の分野区分に従うと、分類・形態・進化学分野の論文数は全論文数の51.4%から、45.2%, 44.2%, 24.0%, 26.2%へと割合を減らしているものの論文数が大きく減少している訳ではない (図2)。行動・生態学分野の論文数の割合は、40.0%, 50.0%, 44.2%, 60.0%, 42.6%と大きく変化していない。一方で生理・遺伝・生化学分野の論文数の割合は、8.6%から、4.9%, 11.5%, 14.0%, 24.6%へと次第に大きくなっている。保全生物学分野の論文は、第16巻に1報 (2.0%)、第19巻では4報 (6.6%) と増え始めている。一方、筆頭著者が外国人と推察される論文数の割合は、2003年の14.3%から、42.9%, 40.4%, 50.0%, 39.3%へと大きく増加している。

また、ISIに採録された2005年以降の論文のうち20回以上引用された19編 (Web of Science, 2017年6月

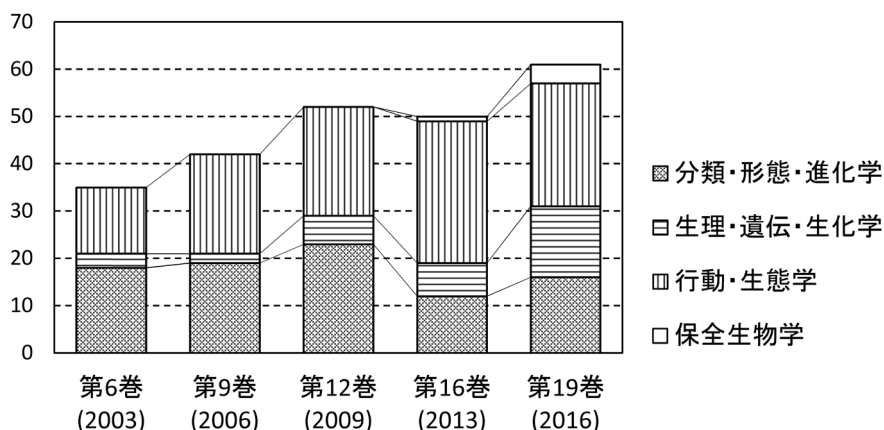


図2. 英文誌Entomological Scienceに掲載された分野別の論文数(縦軸、総説と短報を含む)の推移。
なお、総説、一般昆虫学に分類された論文、短報の分野区分は著者が判断した。

13日アクセス)の内訳を見ると、全論文の31.6%を2011年に掲載を開始した招聘総説が占めており、掲載数に比して圧倒的にインパクトが大きい。分野別では行動・生態学分野の論文が42.1%、生理・遺伝・生化学分野が31.6%、分類・形態・進化学分野が26.3%となっており、掲載数に比して生理・遺伝・生化学分野の引用が多いものの、分類・形態・進化学分野も健闘している。筆頭著者が外国人と思われる論文は42.1%だが、これは同時期の外国人による掲載論文の割合(約40~50%)とほぼ同程度であり、外国人の論文がより頻繁に引用されている訳ではない。

このように、英文誌に掲載される論文の専門分野と執筆者の多様化によって、学会誌改革の当初の目標はおおよそ達成されたものと言えるだろう。また、2016年からは英文誌の完全電子化によって出版経費の大幅な削減を行っている。しかし、英文誌の多様化には国内外の非会員からの投稿に依っている部分が大きく、完全電子化は会員の英文誌に対する距離感を広げてしまう恐れもある。改革によって得られた英文誌の賑わいを本会の活力源とするためには、英文誌と和文誌あるいは英文誌と大会との連携を図るなど、前例にとらわれない工夫が必要であろう。

一方でニューシリーズとして再出発した和文誌の原著論文数は漸減の傾向にあり、シンポジウムの記録や解説記事を掲載する努力がなされてきた。2016年からはカラーグラビアを大幅に増やすなど体裁を刷新するとともに、編集体制を強化して魅力的な企画記事を増やしている。和文誌についても経費節減のために完全電子化を検討すべきとの意見もあるが、全会員の手にとどく日本語冊子体の誌面を充実させる実験と実践をもう少し重ねてから議論を始めても良いだろう。

本会は昆虫分類学に強みをもつ学会であり、社会的な期待も大きい。1992年には日本の昆虫編集委員会が設置されて各分類群のモノグラフの編集が進められ、これまでに8巻の「The Insects of Japan 日本の昆虫」が出版されている。また、2001年には日本昆虫目録編集委員会が設置されて、日本産の全昆虫種をシノニムまで含めて目録化する事業が開始された。これまでに、第2巻: 旧翅類、第4巻: 準新翅類、第5巻: 脈翅目群、長翅目、隠翅目、毛翅目、撚翅目、第7巻: 鱗翅目(第1号セセリチョウ上科-アゲハチョウ上科)、第8巻: 双翅目(第1部・第2部)が出版されている。また、自然保護委員会が中心となって「昆虫類の多様性保護のための重要地域」第1~3集(1999~2002)を出版し、各地の保全・教育活動に利用されている。

インターネットを介した学会情報の発信も喫緊の課題であったことから、1999年には電子化推進委員会が設置されて学会ウェブサイトの充実に着手している。電子化推進委員会は、会員への通信連絡、会員データの管理・限定公開や電子投票の一部導入など、電子的手段による会員の利便性の向上に取り組むとともに、2005年からは昆虫学とその教育普及に関する優秀なホームページを表彰する「あきつ賞」(2015

年からは本会が授与)を設けて会員による良質な電子情報の発信を奨励してきた。

多くの会員が寄り集まって情報を交換し、面と向かって議論を深める大会の意義は、IT社会になっても何らあせることなく、むしろより大きくなっている。1997年と2015年に同じ福岡市内で開催された大会を比べてみよう。1997年の第57回大会には一般243名、学生73名が参加し、127題の一般講演発表、11題のポスター発表、3テーマ11題のシンポジウム講演発表、8テーマの小集会が行われている。2015年の第75回大会には一般228名、学生112名の参加があり、154題の一般講演（うち64題は学生正会員によるもの）、3テーマ13題のシンポジウム講演発表、13テーマの小集会が行われた。この間に本会の会員数は減少に転じているが（図1）、学生を中心として大会参加者数は増加し、研究発表や小集会が盛んになっている。第75回大会の特設ブースでは小中高高校生による13題のポスター発表があり、執行部企画による小中高生の標本展示会「昆虫じまん」も盛況であった。大会は、以前であれば専ら研究者による情報交換の場であったが、今では学生や小中高高校生を対象とする教育あるいは啓蒙の場としての役割も大きくなっている。学生が世話人となって企画する小集会も増えてきている。また、1998年からは自然保護委員会が中心となって自然保護と生物多様性の保全に係わる公開シンポジウムや小集会を継続的に開催し、本会が果たすべき社会的役割の一端を担ってきた。

現役を引退する会員が増えて、今や本会の命運は若い会員の活力に懸かっている。2003年には学生を対象として会費を割引く学生正会員が導入されて、総会員数は減少傾向にあるものの、学生正会員は200名程度を維持している。また、2010年からは原則として40歳未満の優れた研究を行っている正会員を顕彰する日本昆虫学会若手奨励賞を設けて、若手会員の研究活動を奨励している。さらに、2017年からは学業を修了した直後の会員について会費を割引く若手正会員を導入するとともに、学生・若手正会員の優れたポスター発表を促すために日本昆虫学会ポスター賞を設けた。

本会では2014年から2年間、アメリカ昆虫学会からの提案に応じて両学会の学生会員に互いに会員の権利を付与して交流を促す日米昆虫学会相互会員制度を試行したが、十分な成果が得られていないという相手学会の判断によって本格実施は見送られた。アメリカ昆虫学会からの当初の提案では、学生会員だけでなく博士号をもつ若手会員の交流が期待されていたが、当時の本会の会員制度ではそれに対応することが出来なかった。今後は若手正会員を対象とする様々な奨励策が可能になった。

国内連携と国際貢献

1990年代以降、各学界において関連する学協会が連合体を形成して共通の問題に取り組む機運が高まってきた。1995年には本会を含む27学協会によって「自然史学会連合」が設立され、現在の加盟数は40学協会となっている。本連合では定期的に講演会を開催し、声明の発表や意見書の提出、啓蒙書の出版などの活動を行っている。また、本会は2002年の設立当初から「日本分類学会連合」に参加しており、現在の加盟数は25学会となっている。本連合では定期的に公開シンポジウムを開催するとともに、ニュースレターを発行し、諸課題について提言を行っている。

それらに先立ち、本会と応動昆は合併協議中の1992年に「日本昆虫学関連学会連絡会議」を設立した。その規約には「本会は両学会の合併問題検討委員会が合併に関して結論を出すまでの暫定協議会」とあり、「2学会の共通な諸問題について連絡協議し、主として国際昆虫学会議関連の問題などに対応することを目的とする」と謳っている。合併の不成立によって本連絡会議は解散するが、両学会はその後も協議して国際昆虫学会議評議員に対する活動支援を継続するほか、1999年には両会長名で「差別用語を用いた昆虫和名の扱いに関する要望」（湯川・宮田 1999）を発し、2016年には堺市で20年ぶりの合同大会を開催している。

また、2010年には本会と応動昆のほかにも12の学会が参加して「日本昆虫科学連合」（以下、連合）が設立され、現在では17の学協会がこれに加盟している。規約では「昆虫科学および関連学問分野の研究および教育を推進し、我が国におけるこの分野の発展と社会的普及に寄与することを目的とする（第2条）」とし、「学術講演会の開催、印刷物の出版、加盟団体活動に関する連携の推進、学術会議との連携、国外

諸団体への対応等、第2条の目的を達成するために必要な事業を行う（第4条）」としている。連合は、日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会と毎年のシンポジウムを共催するほか、昆虫学啓蒙図書の出版などの活動を行っている。なお、国内にある昆虫学関連の32の学会と4つの学会連合および45の学術雑誌については、Fukatsu (2016) が詳しい。

連合は国際昆虫学会議（ICE, 以下、国際会議）に係わる問題についても加盟学協会を代表して取り組むことが期待されたが、実際にはそこまでは難しく、日本の昆虫学界は世界に向けた窓口を持っていないのが現状である。国際会議は2016年のフロリダ大会で25回目を迎え、今回は2020年にヘルシンキでの開催が決まっている。2024年にアジア地域で開催予定の第27回国際会議を日本に招致することの是非について検討するため、本会は将来問題検討委員会の答申に基づいて内部の検討委員会による議論を経たのち、2016年3月に評議員会の議を経て応動昆と連合に協議を呼び掛けた。その後、3団体から推薦された委員によって招致検討委員会が構成され、同年7月には「日本の昆虫学者の国際貢献という立場から、第27回国際昆虫学会議を日本に招致するべき」とする報告がなされた。この報告を受けて本会を含む3団体は国際会議招致の具体化に向けて協議する招致委員会の設置を認め、2017年3月にその初会合がもたれた。

もとより近年の国際会議には毎回、多くの日本人が参加してきた。これまでに大きな便益を得てきた日本の昆虫学界は、今後の国際会議の開催に可能な限り貢献すべきであろう。また、国内で国際会議が開催されて海外の多くの研究者とじかに語りあう経験は、とりわけ学生や若手研究者にとって得難い知的刺激となるに違いない。ただ、「大成功」とされるフロリダ大会の華々しさや心地よさを再現する力は我々にはない。ヘルシンキ大会が模索するであろう新しい国際会議のあり方を注視しながら、シンプルかつ必要十分な大会を実現できれば、日本で国際会議を開催する意義はさらに大きなものとなるだろう。

その一方で、これまでの国際会議とは異なる国際連携の在り方が探られていることにも注目したい。世界最大の昆虫学会であるアメリカ昆虫学会は2016年の国際会議フロリダ大会の折に、本会を含む主要国の昆虫学会や関連学会の関係者のほか、環境問題や感染症問題に携わるNGOやメディア、産業界からも多数の活動家を招聘して「国際昆虫学リーダーシップ・サミット」を開催した（ESA 2016）。そこに参加して感じたのは、21世紀の昆虫学者は昆虫が介在する世界規模の問題群に積極的に取り組むべきであり、そのためには各方面の理解を得て資金や人材を調達する必要があるのだが、研究者だけが数年に一度集まって情報交換や議論を行うだけの従来の国際会議ではそれが難しいという強い危機感である。より機能的な国際連携を今後どのように推進し、そこに如何にして広範な市民や政策決定者、投資家、関連団体を巻き込んでゆくのか、意欲的な挑戦が始まろうとしている。本会も日本の昆虫学界を代表する学会として、これに前向きに係わって行くべきであろう。

見晴らしよく、未来を語ろう

本会の近年の年間予算規模（大会の会計を含めない、学会本体の一般会計）は1千万円余りであり、支出の7割近くを会誌出版の経費が占め、収入の約8割を会費に頼っている。ほかに特別会計として2千万円弱の資産を有しているものの余裕のある財務状況ではない。本会は2017年から一般社団法人に成ったが、2000年頃をピークに会員数は減少に転じており前途は険しい（図1）。その背景には日本社会がかかえる人口問題があるので抜本的な改善は難しく、将来は関連学会との合併や国境を越えた運営を議論する必要があるかもしれない。だが、下り坂は上り坂よりも視界が開けていて、むしろ見晴らしが良い。本会の活力を養うために、ここでは3つの課題を取り上げてみたい。

さまざまな「応用」を取り込もう

本会は、創立期に産業的応用の軛から離れて昆虫学の自由を求めた先達の勇断によって、我が国の昆虫学界にあって名誉ある地位を得ることができたと思う。これからも、科学の価値を金銭で測ろうとする風

潮からは自由でありたい。だが、「応用」を謳う関連学会との合併協議の余韻もあってか、本会は自らを狭く「基礎」昆虫学の学会なのだと誤った自画像を描いてはいないだろうか。

日本学術会議(2011, 2014, 2016) が提言・報告しているように、昆虫学には実に多岐にわたる役割が期待されている。昆虫をあつかう知的な営みの総体が昆虫学だとすれば、昆虫を結び目としてあらゆる知識や問いかけ、発想をもつ会員が出会い、互いに鍛え合う場を提供するところに、本会の存在意義があると思う。そうであれば本会とその会員は、すでに他学会が得意とする「害虫を防除するための応用昆虫学」にあえて取り組む必要はないとしても、昆虫による様々な生態系サービスやバイオミクリー、昆虫食、あるいは昆虫の文化的利用など、幅広く社会と係わる多くの課題にもっと大胆に挑戦してもよいと思う。希少種保全や外来種問題への取り組みはすでに本会の強みであり、大会におけるシンポジウムや一般講演も多いが、例えば英文誌に掲載される論文にその研究成果はまだ十分に現われていない。昆虫に係わる何らかの問題に行きあたったら誰もが、人と情報を求めて本会を訪ねる。なかなか容易ではないが、本会はそうした存在でありたい。

強みを活かし、弱さを意識しよう

本会は昆虫に関心をもつ多くのアマチュア研究者に支えられてきた学会である。さらに、自然史系博物館や昆虫館、学校に活動拠点をもち会員が多いことも、本会が小中高生を含めた幅広い市民との係わりをもつための力になっている。しかし、そうした多くの会員に対して本会は十分な支援あるいはサービスを提供してきたのだろうか。大会に参加する機会が少なく英文誌にも馴染みがうすい会員に対しても、あらゆる媒体を利用して情報提供を行い、会員である旨味を十分に実感して貰わなければ、我々は大切な拠りどころを失ってしまうかもしれない。

地域組織の頑健さも本会の伝統的な強みである。支部持ち回りの定期大会をこれまで順調に開催することが出来たのは、9つの支部それぞれの会員の尽力によるところが大きい。しかし、地域によっては近年の会員数の減少が急であり、さらには法人化によって本会のもとに支部組織を置くことが難しくなる。今後は、会員による自主的な地域活動を本会がどのように支援してゆくのが新たな課題となる。これから定期大会も本会が中心となって開催してゆくことになるが、開催地域の会員との連携はますます重要なものとなる。

一方で、女性会員が少ないことは本会の弱みとなっている。全正会員に占める女性の割合は、2005年に7.0%だったものが、2014年に9.1%（学生正会員では21.5%）、2017年に至っても9.9%（同20.9%）と低迷している。虫好きは多分に男性の文化なのかもしれないが、本会は虫好きの同好会ではなく、定款にあるように「昆虫学の進歩と普及を図ることを通じて、社会に貢献することを目的」としている。昆虫を研究対象にして様々な学問分野に挑戦する女性、昆虫に係わる種々の職業に携わる女性、そして純粋に昆虫に興味を持つ女性も間違いなく増えている。そうした女性達を取り込めないとしたら、大きく変化しながら発展を続ける昆虫学の中心に本会は居ないことになる。ちなみに、応動昆の全会員に占める女性の比率は14.2%（2014年）、アメリカ昆虫学会会員の女性比率は31.3%（2015年）に達している。本会は女性を含めた少数者が研究者社会において支障なく活躍できるように取り組む活動にこれまで無関心であったが、2016年には男女共同参画推進委員会を設置して議論を開始しており、そうした弱みを克服しようとしている。

海外の会員が少ないのも本会の弱みだが、英文誌への投稿数は海外からのものが国内より多い。外国人を会員として本格的に受け入れるには思い切った制度変更が必要になるものの、アジア太平洋地域を中心として潜在的な需要があり、日本の昆虫学界への波及効果も期待できるだろう。

議論して、意見をとどけよう

そもそも学会は会員による諸活動を助けるための仕組みとして存在する。会員のための学会運営が行われるように、本会では会員の直接選挙によって会長と評議員を選出し、会員総会によってその判断と運営

の適切さを確かめてきた。本会は会計処理を円滑に行うとともに社会的な信用を高めるために、これまでの任意団体を解散して一般社団法人に成った。これに伴い、会員が議決権をもった従来の会員総会はなくなり、会員による会長（理事長）の選出過程も間接的なものになる。会員が総会で対案を提案して本会のかじ取りを定めた、1970年大会の再来はなくなる。もしも法人化によって会員と役員（理事会）の間に距離が広がるとすれば、それは本末転倒であり、本会の活力を削ぐことになる。そうならない為に、会員は本会のあり方について常に意識して議論を重ねたい。また、理事会は選挙で選出される代議員から意見を聞くことは勿論として、あらゆる手法で会員の意見や要望を把握し、本会の運営に反映させることを怠ってはならない。さらに会長や代議員の候補となるものは、機会をとらえて学会運営に関する自らの考えを会員に対して表明すべきであろう。

要 約

日本昆虫学会は、1917年に「東京昆虫学会」として創立されて100周年を迎えた。本稿では本会の歩みを、昆虫学の自由な発展を希求した創立期から、戦後復興をへて、日本列島にムカシトンボを配した会章を制定するまでの40年間；学会活動の活性化とより一層の民主化を行い、京都で共同開催した国際昆虫学会議の成功をへて、日本応用動物昆虫学会との合併による新学会の設立を模索した40年間；そして合併不成立ののち、英文誌の多様化と国際化、若手会員を支援するための学会改革、国内の関連学会との連携強化等に取り組んできた最近の20年間に分けて、それぞれの時代を概説する。本会は2017年に一般社団法人に成ったが、会員数の漸減が避け難いなか、本会の活力を養うために当面すべき幾つかの課題についても議論する。

謝 辞

本稿を取りまとめる機会を与えて下さった100周年記念事業委員会の阿部芳久委員長に心からお礼申し上げます。また、2015年福岡大会の参加者データについてご教示を頂いた紙谷聡志氏ならびに最近の会員動向についてご教示を頂いた鈴木誠治氏に深謝したい。

引用文献

- ESA (2016) A Grand Challenge Agenda for Entomology - Improving the human condition with insect science. <https://entomologychallenges.org/> (最終アクセス日：2018年2月6日)
- 江崎悌三 (1957) 日本の現代昆虫学略史—日本昆虫学会40年の回顧—. 昆虫, **25**: 151–196, plates 9–22.
- Fukatsu T (2016) Entomological journals and publishing in Japan. *Applied Entomology and Zoology*, **51**: 1–10.
- 日高敏隆 (1980) 第16回国際昆虫学会議ニュース. 昆虫, **48**: 567–576.
- 石井象二郎 (1981) 第16回国際昆虫学会議. 昆虫学最近の進歩 (石井象二郎編): 589–599. 東京大学出版会, 東京.
- 磐瀬太郎 (1967) 日本昆虫学会50年年譜(1917–1967). 昆虫, **35**: 323–327.
- 磐瀬太郎・江崎悌三 (1957) 年譜と一覽. 昆虫, **25**: 197–203.
- 森本 桂 (1996) 日本応用動物昆虫学会との合併問題についての結果報告. 昆虫, **64**: 226–229.
- 中筋房夫 (1993) 日本応用動物昆虫学会との合併問題検討委員会報告. 昆虫, **61**: 643–648.
- 日本学術会議 (2011) 報告「昆虫科学の果たすべき役割とその推進の必要性」. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h130-1.pdf> (最終アクセス日：2018年2月6日)
- 日本学術会議 (2014) 提言「昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性」. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t195-4.pdf> (最終アクセス日：2018年2月6日)
- 日本学術会議 (2016) 提言「国立自然史博物館設立の必要性」. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t228-1.pdf> (最終アクセス日：2018年2月6日)
- 日本甲虫学会・大阪市立自然史博物館(編) (2016) 関西甲虫研究史. 日本甲虫学会, 大阪.

日本昆虫学会 (1970) 会報. 昆虫, **38**: 393–401.

日本昆虫学会 (2016) 日本昆虫学会の歴史 (学会長・大会長). <http://www.entsoc.jp/about/history.php> (最終アクセス日: 2018 年 2 月 6 日)

日本昆虫学会将来問題検討委員会 (1997) 日本昆虫学会の将来問題に関して (第一次報告). 昆虫, **65**: 874–882. http://www.entsoc.jp/committees/Future_Problems/ (最終アクセス日: 2018 年 2 月 6 日)

野村周平 (1998) 日本昆虫学会 80 年のあゆみ. <http://www.entsoc.jp/about/ayumi.php> (最終アクセス日: 2018 年 2 月 6 日)

三枝豊平 (1997) 総会における会長挨拶. 昆虫, **65**: 864–866.

瀬戸口明久 (2009) 害虫の誕生—虫からみた日本史. 筑摩書房, 東京.

梅谷献二 (2006) 応動昆の半世紀. 日本応用動物昆虫学会誌, **50**: 178–180.

安松京三 (1967) 日本における昆虫学の現状と将来. 昆虫, **35**: 145–154.

湯川淳一・宮田 正 (1999) 差別用語を用いた昆虫和名の扱いに関する要望. 昆虫, **67**: 197.